

文化遺産総合活用推進事業 実施報告

1 都道府県・市区町村名	奈良県	2 補助事業の種類	世界文化遺産活性化
3 実施計画の名称	奈良県世界文化遺産地域活性化計画		
4 実施計画期間	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度		
5 過去の補助事業実績			
平成 2 3 年度文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	—		
平成 2 4 年度文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	—		
平成 2 5 年度文化遺産を活かした地域活性化事業	千円		
平成 2 6 年度文化遺産を活かした地域活性化事業	千円		
平成 2 7 年度文化遺産を活かした地域活性化事業	548千円		
平成 2 8 年度文化遺産を活かした地域活性化事業	15,479千円		
6 計画の実施状況（概要） <small>※平成29年度までに実施した計画の実施状況を記載してください。</small>			
<p>奈良県文化振興大綱（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3に規定する当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱のうち、文化の振興に関する大綱。平成28年度末策定予定）の趣旨を踏まえ、本県の世界文化遺産の保存活用及び豊富な文化資源を有する本県に住まうことへの誇りと文化継承機運の醸成を踏むため、下記の事業を実施する。</p>			
7 定量的な目標に対する計画の進捗状況 <small>※平成29年度までの進捗状況について、実施計画で設定した指標に基づき、状況値と目標に対する達成率を記載してください。（指標・目標値を複数設定している場合は、全て記載）。</small>			別紙①②のとおり
8 効果等の検証・分析結果 <small>※上記7の進捗に対する検証・分析結果を記載し、併せて定性的な効果を具体的に記載してください。</small>			
<p>奈良の世界遺産総合情報発信事業は、アプリケーションソフトの公開が平成30年度末となったため、DL数は少ないが、アプリ利用での文化財への理解の深まり（理解度）については、理解度75%（進捗率88%）となっているため、利用者の世界遺産の理解の促進に貢献したと考えられる。</p> <p>フェスティバル奈良事業【僧侶による特別講話と寺社特別拝観「学びの夜一祈りの回廊」】については、3回で660名、【世界遺産シンポジウム】では200名の参加があり、アンケートでは「普段直接話を聞くことができない僧侶の話で奈良の歴史や文化を学べる機会は非常に貴重。こういった機会を増やして欲しい」「文化財の保存や保守についてもっと知りたい」等の意見があり、文化遺産の価値やその保存・継承の重要性を伝えるのに貢献したと考えられる。</p> <p>県民アンケートでは「奈良県に住みたいと考えている人の割合」は増加（H28年度66.4%、H29年度67.5%）したが、「奈良県に住みたいと考えている人」のうち、「奈良県に住みたい理由に『世界遺産や文化遺産などが多く、歴史的な雰囲気を感じるから』と答えた人」の割合は、対前年度比3.1%の減となった。なお、内訳を見ると、奈良県にずっと住んでいる人では対前年度比11.2%の減、奈良県に新しく来た人では対前年度比8.3%の増となっており、違いが見られた。</p>			

7 定量的な目標に対する計画の進捗状況 別紙

具体的な指標 1 :	奈良県の延べ観光客数					関連事業 :	事業①、②、③	
目標値 1 :	平成 28 年度		4,146 万人		⇒	平成 31 年度		4,200 万人
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率							
平成 年度	平成 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
万人	万人	集計中 万人	万人	万人	万人			
具体的な指標 2 :	県民アンケートの「自分が住んでいる地域に活気があり、魅力のある地域になっている」の評価					関連事業 :	事業①、②、③	
目標値 2 :	平成 28 年度		2.69 点		⇒	平成 31 年度		2.71 点
進捗状況 2 :	各年度、状況値、目標に対する達成率							
平成 年度	平成 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
点	点	2.73 点	点	点	点			
		200%						
具体的な指標 3 :	県民アンケートの奈良県に住みたい理由に「世界遺産や文化遺産などが多く、歴史的な雰囲気を感じるから」が占める割合					関連事業 :	事業①、②、③	
目標値 3 :	平成 28 年度		35.9 %		⇒	平成 31 年度		38.9 %
進捗状況 3 :	各年度、状況値、目標に対する達成率							
平成 年度	平成 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度			
%	%	34.8 %	%	%	%			
		0%						

